

# 令和6年度事業計画書

## 1 設置の目的

### ● 大森授産所 就労移行支援事業 定員 10名

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）等関係法令の理念に則り、利用者の自立と社会経済活動への参加を促進するために、法施行規則第20条に定める期間において、一般就労等への移行に向け事業所内や企業における作業や実習、適性にあった職場探し、就労後の職場定着のための支援等に向けて支援するために事業者が個別支援計画に基づき利用者に対し必要なサービスを適切に行うことを定めます。

### ● 大森授産所 就労継続支援（B型）事業 定員 20名

法令の理念に則り、利用者の自立と社会経済活動への参加を促進するために、通所による就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者について、一般就労等への移行に向けて支援するために事業者が個別支援計画に基づき利用者に対して必要なサービスを適切に行うことを定めます。

### ● 就労サポート こみっと 就労定着支援事業

長く安心して働けるよう就職され半年後から3年、職場定着率100%を目指してサポートさせていただきます。職場や自宅を訪問し、悩み事、困り事の聞き取りをして、親切・丁寧に支援します。

## 2 施設の運営

設置・経営 社会福祉法人 大森福祉会

施設の規模 敷地：902.39 m<sup>2</sup> 建物1：478.08 m<sup>2</sup>（鉄筋コンクリート2階建）1棟  
建物2：83.20 m<sup>2</sup>（重量鉄骨2階建）1棟  
建物3：140.65 m<sup>2</sup>（重量鉄骨3階建）1棟  
延面積：701.93 m<sup>2</sup>

所在地 名古屋市守山区元郷一丁目9-12番地

大森授産所 指定就労移行支援事業 定員 10名

指定就労継続支援（B型）事業 定員 20名

就労サポートこみっと 就労定着支援事業

職員定数 運営規程のとおり（嘱託医 1名） 嘱託職員 3名

### 3 施設の目標

#### (1) 施設運営の基本方針

人とふれあいかかわり合うことによって集団生活を学び、互いに助け合い自然を愛する心を養うようにする。

また、物事に意欲的に取り組み、自分のことは、自分でできるようにする。作業をするなかでは、可能性に挑戦し、経験を多く積ませて、社会を愛する土台づくりに努める。

#### (2) 支援方針

##### ① 基本的な生活習慣の支援

自分のことは自分でできるように支援する。

清潔に心がけ、整理整頓ができるよう支援する。

一般社会への適応を目指し、利用者の自立度を高める支援を行う。

##### ② 作業指導

作業の工程を分析し細分化するなかで、誰でも取り組める作業環境を作る。

仕事に興味を持たせ、自発的に働くことから生きる喜びを感じとらせる。

##### ③ 地域とのふれあい

施設の役割は、地域社会にとって貴重な社会資源である。

施設の一部開放・自主製品販売・地域行事への参加・奉仕活動等をするなかで、地域とのかかわりを大切にする。

#### (3) 将来的な構想

施設の機能が地域全体に拡大されるように、施設が拠点となって福祉風土の文化及び住民の福祉サービス等、地域づくりの核となるように努める。

#### (4) 支援時間

月～金曜日 午前9時～午後4時

土曜日 午前9時～午後1時

年間日数 258日（ただし年間運営表による土曜日、国民の祝日、年末年始（12/29から1/3）は除く）

#### (5) 作業内容

委託加工 チューブ袋詰め作業、コーヒー組箱作業、タオル作業  
キーホルダー・シール貼り作業

環境整備 施設外清掃（公園愛護会活動・空缶片付け・ごみ収集）

社会貢献 赤い羽根自販機設置事業（販売価格の5%は募金 10%は作業工賃  
災害時は救援物資提供）

(6) 年間行事

4月／班別活動	10月／守山区集まれチャレンジド
5月／炊き出し訓練	11月／守山福祉まつり
6月／室内レク活動	12月／クリスマス会
7月／実習生受け入れ	1月／初詣・成人式・レントゲン撮影
8月／班別活動	2月／健康診断
9月／避難訓練・健康診断・地域交流会	3月／避難・消火訓練

(7) 職員配置

利用者は担当制とし、施設長は、総括的な指揮をとり、職員は職務内容により分担する。(職務分担表に基づく)

4 施設設備

- イ 平面図 (施設内で保管)
- ロ 備品一覧 (施設備品台帳にて管理)

5 資金の計画

1 法人の運営

施設長が全面的に事務処理をし、理事長に最終決裁をし法人の為の職員は置かない。ゆえに、法人の通常経費は必要としない。

2 施設の運営

通常経費は訓練等給付費収入と障害福祉サービス費用の範囲内でまかなうこととしている。